

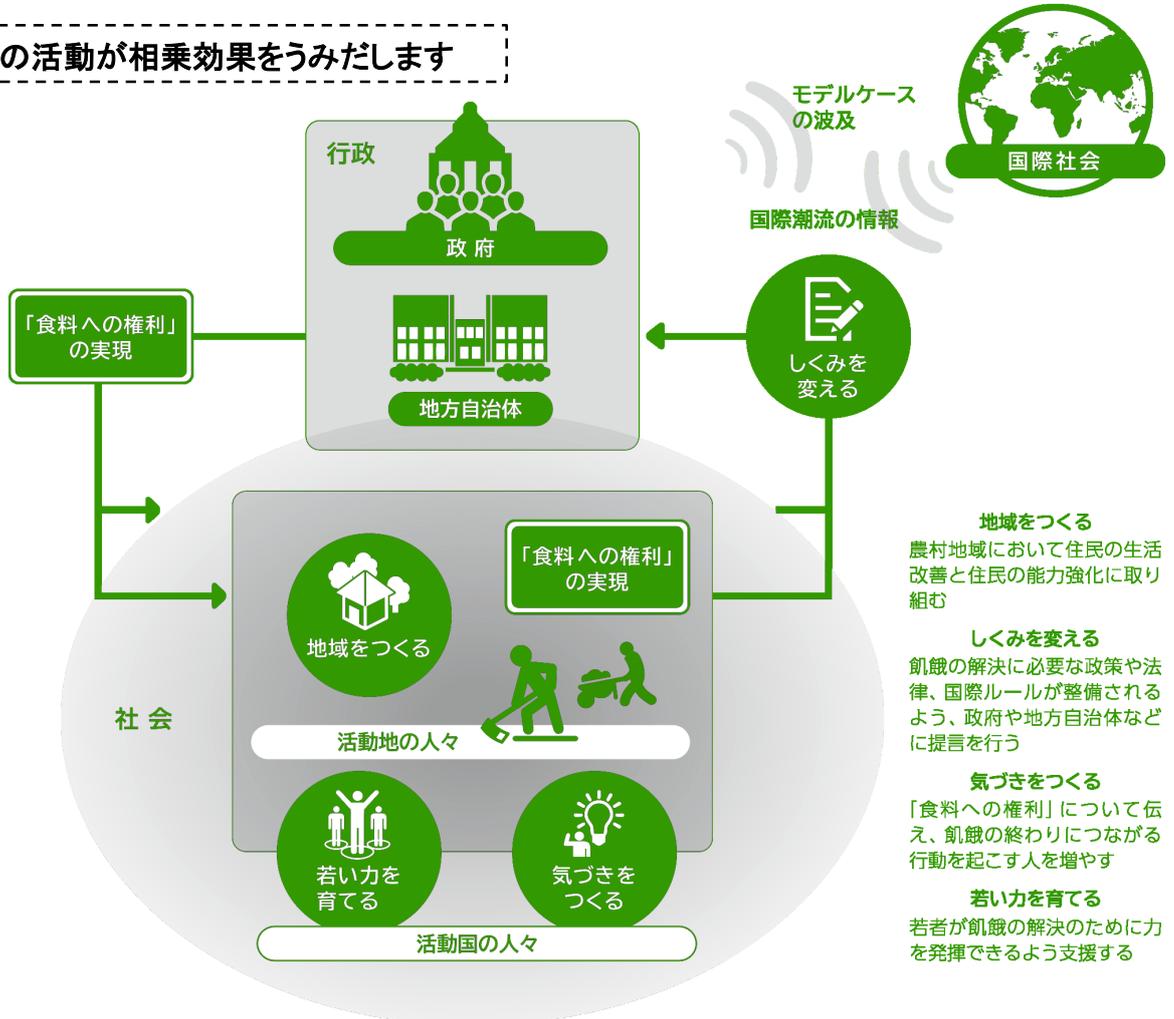
当キャンペーンにより支援する活動事例のご紹介

飢餓に直面する2万4770人以上を支援し、

活動地域や国全体を対象とした活動で、さらに多くの人々に寄与しています

ご紹介させていただく事例のように地域開発、アドボカシー、啓発活動、青少年育成の活動を行うために大切に活用させていただきます。この他、これらの活動に必要な調査・評価活動、各種研修や運営費の一部にもあてさせていただきます。

● 4つの活動が相乗効果をうみだします



Pick Up! 飢餓のない“地域をつくる”—地域開発—

【バングラデシュ】コロナ禍で生存の危機に瀕した790世帯に緊急食料支援。
活動地の人と物資をいかして実施しました



支援物資を外から持ち込むことなく、地元商店を生かすことで、地域経済にも寄与しました

活動地では、事業の推進役と呼ばれる住民女性56名がHFWの研修を受けて、特に貧しい790世帯の栄養改善につながる啓発活動を行い、相談を受けてきました。その事業の推進役より、対象者がコロナ禍のロックダウンによって収入を失い、生存の危機に陥るとの報告を受け、HFWは公約された支援を受けられるよう自治体に迅速に働きかけました。しかし約80人しか支援を受け取れませんでした。

そこで2020年5月にHFWとして食料支援を開始。事業の推進役が対象者に地元の店で食品と引き換えられるクーポンを配布する方法にしました。同時に新型コロナウイルス感染症の予防についても伝えました。現在も、家庭菜園の推進や、地元で手に入る栄養価の高い果物の情報を伝えるなど、事業の対象者が再び命の危機に陥らないための活動を続けています。

【ベナン】 活地域全体の持続可能性を上げるため 栄養価の高い地場野菜をアピールする農業フェアを開催しました



地元で採れた豆やナッツを紹介するブースを見て回る参加者



HFW は、地域住民の栄養改善のため、もともと地元で作られていた、栄養価の高い農作物の普及に努めています。地産地消の仕組みをつくることで、地域経済を活性化し持続性も高くなるからです。

2020 年には、活動地であるゼ郡周辺地域の農民たちや行政関係者に対し栄養価の高い作物の生産を促すため、農業フェアを開催しました。2日間で 500 名以上が参加しました。参加した農家や、ゼ郡の関係者だけでなく、周辺地域の行政担当者にもその意義や可能性について理解してもらい、栄養価の高い地元産の農作物の生産と消費を増やすことを目的としてました。

農業フェアに参加した開催地の地区長は、「栄養価の高い地元の作物の生産を、HFW の活動地域やゼ郡全体で強化していった欲しい」と、取り組みの拡大に期待を示しました。また、他の村や郡の代表者からも取り組みへの関心が寄せられました。

当キャンペーンの封筒掲載の栄養改善事業で栄養かゆを食べる子ども(2021年4月)。2017年開始の対象児155名のうち126名が栄養不良から回復しています

【ウガンダ】 協同組合と若者向けの「農業経営を学び・考える研修」を開催 地域の収入向上の鍵となる人材を育成しています



ビジネス・プランをつくるためにブレインストーミングを行う協同組合の組合員

HFW が活動する3地区において、協同組合と HFW の青少年組織ユース・エンディング・ハンガー(YEH)を対象にした「農業経営を学び・考える研修」を8月に行いました。

地域の農業の専門家、獣医師、商業の専門家による2日間の講義とワークショップに 128 名が参加しました。例えば養豚の講義では、参加者から課題として、餌や病気、品種による繁殖法の違いなどに関する知識不足や、豚小屋の建設費が高いこと、さらに窃盗被害などが挙げられました。講師はひとつひとつの課題にアドバイスをしました。また、収穫物を加工して付加価値をつける大切さやビジネス・プランの立て方、共同栽培や市場開拓の重要性なども講義。ワークショップではビジネス・プランも実際に立てました。

参加者は今回の学んだことを活用して、自分たちのやり方を改善していきます。加えて、今回参加していない組合員や YEH メンバーにも知識を広め、収入創出事業のリーダーとなっていきます。



ムクイエ・ジョシュアさん

(トウンバリ・ルウェンウェデ区 YEH 代表)

農業の生産を増やして、販売し、収入を向上させていくために、HFW が農作物の育て方や家畜の飼育について勉強する機会を作ってくれたことに感謝します。区の YEH 代表として今回得た知識とスキルを活用し、養豚事業を進めていきます。

Pick Up ! 飢餓を生み出す“しくみを変える” —アドボカシー—

政府や地方自治体に対し、効果的な政策などを提言し、飢餓を生み出す社会構造を変えていくことをめざしています。

【ブルキナファソ】 国家予算の策定関係者らとの議論や、大統領候補者に「食料への権利」を憲法に含めると国民に約束してもらうためのキャンペーンを展開しました



大統領選に向けた記者会見。テレビ、ラジオを含めたメディアを通じ、今回の大統領選挙が「食料への権利」の観点からも注目すべき機会であることを呼びかけました

HFW は、ブルキナファソ国民 2032 万人の“食”の保障に違いをつくらうとしています

2020 年 3 月に、HFW は国家予算の策定関係者を集め、国民の「食料への権利」実現のための予算を盛り込むための会議を主催しました。農業省、財務省をはじめとする7省と情報研修予算研究センター、首相官邸の農村開発局、食糧安全保障評議会、農業会議所、他 NGO、農民団体などが集いました。政府が 2027 年までに実現をめざす「持続可能な食料と栄養の確保」にむけた課題と展望について話し合い、NGO などによる各省庁の予算と支出の分析と定期的な提言などの具体策を計画しました。また、11 月の大統領選にあわせて、他 NGO に呼びかけてキャンペーンを展開。有力大統領候補者を訪問し、メディアを通して憲法条文化を優先することを表明してもらいました。

HFW は、2016 年から「食料への権利」を憲法の条文に含めてもらうよう提言を続け、憲法改正草案に明記されるまでできています。大統領選は現職が再選し、草案は引き継がれますが、改正実現まで力を抜くことはできません。今後も「食料への権利」の実現にむけて、政府と NGO 等をけん引していきます。

Pick Up ! 「飢餓なくす人」が増えるよう“気づきをつくる” —啓発活動—

海外の活動国では、誰もが「食料への権利」を持っていることを伝え、実現のために行動することを訴えています。日本でも、飢餓や世界の食料問題について伝える人を増やし、解決のために行動するよう働きかけています。

【日本】「世界食料デー」月間の事務局を務め、他 NGO や企業、FAO、横浜市、農林水産省らと、多くの人に行動を呼びかけました



HFW が事務局を務める「世界食料デー」月間では、呼びかけ団体である他 NGO、FAO 国連食糧農業機関とともに、10 月を中心に啓発活動を行っています。2020 年はオンラインイベントを、生産、栄養、食品ロスというテーマで3回にわけて開催しました(第3回は横浜市資源循環局と共催)。同月間が主催するイベントで過去最高となるのべ 551 名の参加がありました。他にも「世界食料デー」月間に参加する団体がイベントを実施。観光客減少で余ったお菓子を企業に提供してもらい、食料問題を考えるハロウィンイベントといった新たな取り組みもありました。それぞれの取り組みに対し、自分もやってみたいという声も寄せられるなど、行動のきっかけづくりになっています。

農林水産省には、庁舎の玄関スクリーンで「世界食料デー」月間のバナーを放映し、同月間を盛り上げていただきました。

上)オンラインイベントの登壇者
下)「世界食料デー」月間のチラシ

Pick Up! 飢餓なくす“若い力を育てる” —青少年育成—

若者が持っている力を存分に発揮し、自ら飢餓を終わらせることができるようにサポートしています。

【バングラデシュ】フードロス削減で食の不均衡をなくそうと SNS キャンペーンを展開。のべ2万人がメッセージに共感し拡散してくれました



SNS に投稿された写真の例。「食料は私の権利」と書かれています

YEH が SNS 上で「食料を無駄にせず『食料への権利』を実現しよう」キャンペーンを展開しました。2020 年の 1 年間で 15 万 4000 人が投稿を閲覧、2 万 6000 人によりメッセージへのいいねの評価や拡散がされました。

バングラデシュでは、飢餓に直面する人が多い一方で、裕福な人たちによる宴会等での食べ残しが社会問題になっています。また、技術不足のために加工や運搬の際に食料の無駄が多く出ています。

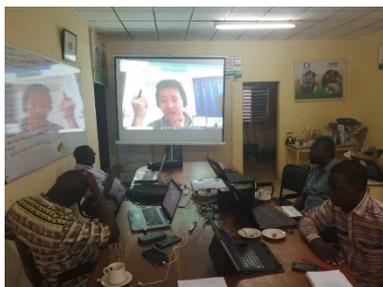
YEH たちは、人々が行動を変え、生産、加工、流通、消費の過程で出るフードロスを極力減らし、適切に分配すれば、すべての人が十分に栄養のある食べ物を得ることができると伝えるため、メッセージを考案。バナーも作成し、「ダメ、食料廃棄！ 胸を張って食料を大切にしよう！」や「食料は私の権利、無駄にしないで」などと、SNS に発信しました。共感してくれた人によって、メッセージは拡散されています。

インターネットを活用した啓発活動とはいえ、コロナ禍で活動が制限された影響もあり、年間 100 万人の閲覧と 10 万人による拡散という目標は達成できませんでした。しかし、改善点も見えてきたので、引き続き 2021 年度も活動を続けています。

活動をより効果的に —組織運営—

限られた資金と労力で最大の効果が得られ、またみなさまに信頼される団体となるように、組織運営にも注力しています。2020 年は、支部の会計処理を翌月には勘定科目ごとに細かく確認すること、決算を待たない年度内の前倒しでの内部監査を実施することなど、会計業務の質の大幅な改善を実現しました。

日本本部では、専門技術を備えたボランティアが活躍しました。イベント運営や「書損じハガキ回収キャンペーン」、広報等にも多くのボランティアが参加し、質の高い活動を推進する力になっています。



通信環境を整備し、支部とは頻りにオンラインで打ち合わせや研修を行うようになり、これまで以上に情報共有や意思疎通がスムーズになりました



2022 年からの次期中期計画やそれ以降の HFW のよりよい活動に向けて、本部支部の役職員が心を合わせて、HFW のビジョン、ミッションを見直し、バリューを創作しました



感染症対策をしながら、パルシステム東京様の組合員活動として切手貼りや活動報告会を開催。事務所に届く書損じハガキ等の仕分けとカウントには、個人・企業など多くのボランティアが活躍しています